

# 介護給付費等実態統計月報（令和6年4月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは919.7千人（対前年同月5.9%増）、介護サービスでは4,698.7千人（対前年同月1.4%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	919.7	868.5	5.9%	904.8	854.4	5.9%	13.3	13.1	1.5%
要支援1	365.3	345.9	5.6%	358.7	339.7	5.6%	5.4	5.3	1.9%
要支援2	550.6	518.9	6.1%	542.6	511.4	6.1%	7.9	7.8	1.6%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 698.7	4 633.8	1.4%	3 450.5	3 385.5	1.9%	923.4	914.3	1.0%	973.9	967.3	0.7%
要介護1	1 250.2	1 233.6	1.4%	1 096.8	1 078.1	1.7%	278.2	274.0	1.5%	49.6	49.7	△ 0.2%
要介護2	1 126.3	1 094.8	2.9%	983.9	951.9	3.4%	240.7	234.1	2.8%	84.4	83.0	1.8%
要介護3	903.7	895.5	0.9%	615.9	609.9	1.0%	183.7	183.5	0.1%	241.7	237.9	1.6%
要介護4	863.6	855.4	1.0%	468.7	465.0	0.8%	135.5	135.9	△ 0.3%	355.5	350.7	1.4%
要介護5	554.8	554.5	0.1%	285.0	280.5	1.6%	85.3	86.8	△ 1.7%	242.7	246.0	△ 1.4%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,649百万円（対前年同月5.8%増）、介護サービスでは945,821百万円（対前年同月0.5%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.9千円（対前年同月0.1%減）、介護サービスでは201.3千円（対前年同月0.9%減）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 649	24 247	5.8%	27.9	27.9	△ 0.1%
介護サービス	945 821	940 922	0.5%	201.3	203.1	△ 0.9%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。